

2024年度予算の変更及びその認可申請について

(案)

1. 2024年度予算の変更

2024年度変更予算案について、別紙1のとおり作成するとともに、電気事業法(昭和39年法律第170号)第28条の33第2号の規定に基づき次回総会に付議する。

2. 2024年度変更予算の認可申請

1. の2025年度変更予算が次回総会により議決された後、電気事業法第28条の52の規定に基づき、別紙2及び総会の議事録により経済産業大臣に対し、認可申請を行う。

以上

【添付資料】

別紙1：電力広域的運営推進機関2024年度変更予算(案)

別紙2：2024年度変更予算認可申請書

電力広域的運営推進機関 2024年度変更予算（案）

予算総則

■ 収入支出予算

第1条 電力広域的運営推進機関（以下「本機関」という。）の2024事業年度収入支出予算は、別紙「2024年度収入支出変更予算」に掲げるとおりとする。

■ 債務を負担する行為

第2条 本機関が、広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令（以下「省令」という。）第7条の規定により、2024事業年度において債務を負担する行為ができるものは、次のとおりとする。

事項	限度額 (百万円)	年限	理由
システム開発等に係る経費	6,500	2024年度 ～2026年度まで	複数年度にわたる契約等を締結する必要があるため
保守管理運営業務等に係る経費	600	2024年度 及び2025年度	複数年度にわたる契約等を締結する必要があるため

■ 支出予算の流用等

第3条 次に掲げる経費は、省令第8条第2項に規定する予算総則で指定する経費とし、他の経費に相互流用する場合、本機関は、経済産業大臣の承認を受けなければならない。

（経費名）役職員給与、退職給付引当金繰入、交際費、電源入札拠出金

■ 収入支出予算の弾力条項

第4条 本機関は、会費の増加に伴い収入金が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度として、当該業務に必要な経費の支出に充てることができる。

- 2 本機関は、非化石証書売却収入及び受取利息の増加に伴い収入金が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度として、預り納付金等繰入に充てることができる。
- 3 本機関は、消費税の申告により納付額が増加するときは、その増加する金額を限度として、預り納付金等取崩収入を増額するとともに、同額の租税公課予算を増額することができる。

■ 給与等の制限

第5条 本機関は、支出予算の範囲内であっても、役職員の定数及び給与をこの予算において、予定した定員及び給与の基準をこえてみだりに増加し又は支給してはならない。

2024年度収入支出変更予算

(単位:千円)

支 出								収 入							
科 目	合 計	広域系統整備 交付金交付等 業務勘定	供給促進交付金 交付業務、調整 交付金交付業務、系 統設置交付金交 付業務、特定系統 設置交付金交付 業務、供給促進交 付金返還金徴収 業務、調整交付金 納付金徴収業務、 特定系統設置交 付金返還金徴収 業務及び納付金 徴収業務勘定	交付金相当額 積立金管理業 務及び解体等 積立金管理業 務勘定	災害等扶助交 付金交付業務 勘定	入札業務勘定	左に掲げる業 務以外の業務 勘定	科 目	合 計	広域系統整備 交付金交付等 業務勘定	供給促進交付金 交付業務、調整交 付金交付業務、系 統設置交付金交 付業務、特定系統 設置交付金交付 業務、供給促進交 付金返還金徴収 業務、調整交付金 納付金徴収業務、 特定系統設置交 付金返還金徴収 業務及び納付金 徴収業務勘定	交付金相当額 積立金管理業 務及び解体等 積立金管理業 務勘定	災害等扶助交 付金交付業務 勘定	入札業務勘定	左に掲げる業 務以外の業務 勘定
人件費	2,665,776	11,464	107,163	28,257	16,261	30,390	2,472,241	会費収入	10,722,793	-	-	-	39,681	-	10,683,112
役職員給与	2,215,257	9,526	89,053	23,482	13,513	25,254	2,054,429	会費	18,500	-	-	-	68	-	18,432
退職給付引当金繰入	81,329	350	3,269	862	496	927	75,425	特別会費	10,704,293	-	-	-	39,613	-	10,664,680
その他人件費	369,190	1,588	14,841	3,913	2,252	4,209	342,387	預り納付金等取崩収入	2,692,427	48,759	2,598,688	44,980	-	-	-
租税公課	1,318,273	41	1,309,077	102	58	109	8,886	手数料収入	27,000	-	-	-	-	27,000	-
固定資産関係費	6,426,685	2,340	407,797	4,620	3,273	6,873	6,001,782	その他収入	33,041,902	260,075	32,781,827	-	-	-	-
有形固定資産取得費	1,424,559	773	2,914	770	1,091	665	1,418,346	非化石証書売却収入	24,353,035	-	24,353,035	-	-	-	-
無形固定資産取得費	5,001,866	1,567	404,883	3,850	2,182	6,208	4,583,176	政府補助金収入	8,000,000	-	8,000,000	-	-	-	-
修繕費用	260	-	-	-	-	-	260	受取利息	688,867	260,075	428,792	-	-	-	-
運営費	5,588,543	34,904	511,276	11,975	18,918	15,914	4,995,556	前年度よりの繰越金	3,330,356	-	-	-	-	59,099	3,271,257
支払利息	272,360	10	263,375	26	15	28	8,906								
預り納付金等繰入	33,041,902	260,075	32,781,827	-	-	-	-								
予備費	438,196	-	-	-	1,156	-	437,040								
合 計	49,751,735	308,834	35,380,515	44,980	39,681	53,314	13,924,411	合 計	49,814,478	308,834	35,380,515	44,980	39,681	86,099	13,954,369

(注)各勘定に区分して経理することが困難な事項の各勘定への配分は、事業年度の末日現在において、各勘定において経理する業務に従事する人員の数により行うものとする。

(参考) 2024年度収入支出当初予算

(単位:千円)

支 出								収 入							
科 目	合 計	広域系統整備 交付金交付業務 勘定	供給促進交付 金交付業務、 調整交付金交 付業務、系統 設置交付金交 付業務及び納 付金徴収業務 勘定	解体等積立金 管理業務勘定	災害等扶助交 付金交付業務 勘定	入札業務勘定	左に掲げる業 務以外の業務 勘定	科 目	合 計	広域系統整備 交付金交付業務 勘定	供給促進交付 金交付業務、 調整交付金交 付業務、系統 設置交付金交 付業務及び納 付金徴収業務 勘定	解体等積立金 管理業務勘定	災害等扶助交 付金交付業務 勘定	入札業務勘定	左に掲げる業 務以外の業務 勘定
人件費	2,665,776	-	98,367	29,857	13,731	27,725	2,496,096	会費収入	10,722,793	-	-	-	34,291	-	10,688,502
役職員給与	2,215,257	-	81,743	24,811	11,410	23,039	2,074,254	会費	18,500	-	-	-	60	-	18,440
退職給付引当金繰入	81,329	-	3,001	911	419	846	76,152	特別会費	10,704,293	-	-	-	34,231	-	10,670,062
其他人件費	369,190	-	13,623	4,135	1,902	3,840	345,690	納付金収入	990,309	-	937,665	52,644	-	-	0
租税公課	9,922	-	635	89	-	83	9,115	手数料収入	60,346	-	-	-	-	60,346	0
固定資産関係費	6,426,685	-	409,945	5,936	-	11,013	5,999,791	その他収入	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産取得費	1,424,559	-	6,360	1,930	-	1,793	1,414,476	前年度よりの繰越金	3,271,257	-	-	-	-	-	3,271,257
無形固定資産取得費	5,001,866	-	403,585	4,006	-	9,220	4,585,055								
修繕費用	260	-	-	-	-	-	260								
運営費	5,495,043	-	428,628	16,735	19,561	21,500	5,008,619								
支払利息	9,083	-	90	27	-	25	8,941								
予備費	438,196	-	-	-	999	-	437,197								
合 計	15,044,705	-	937,665	52,644	34,291	60,346	13,959,759	合 計	15,044,705	-	937,665	52,644	34,291	60,346	13,959,759

(注)各勘定に区分して経理することが困難な事項の各勘定への配分は、事業年度の末日現在において、各勘定において経理する業務に従事する人員の数により行うものとする。

2024年度変更予算認可申請書

広域総第2024-●号
2025年●月●日

経済産業大臣 殿

電力広域的運営推進機関
理事長 大山 力
住所 東京都江東区豊洲6-2-15

電気事業法第28条の52の規定に基づき、2024年度変更予算の認可を受けたいので、別紙のとおり申請します。